

2007年版米大統領経済報告、本年は知財に触れず

2007年2月13日
JETRO NY 澤井、中山

ブッシュ大統領は12日、07年版の「大統領経済報告」を大統領経済諮問委員会年次報告書」とともに議会に提出した¹。全9章で構成される07年版の年次報告書には06年版のように、特に知的財産を取り上げた章(Chapter)はない。通商問題を論じた第8章「International Trade and Investment」の中で、知識ベースの資産やサービスの態様としてPatent, Trademark等が紹介される程度にとどまる。

昨年(06年版)の同報告書²では、全11章構成の第10章において「経済における知財の役割(The Role of Intellectual Property in the Economy)」と題した章を設け、知的財産の高い経済的な価値を論じた上、特許付与の完全性と模倣品海賊版対策の重要性を説いていたところ。

なお、過去5年の経済諮問委員会報告のトピックスを比較すると、毎年のごとく、その内容が変わるもの。例えば経済一般に関連する項目を見た場合、05年の「イノベーション」から、06年の「知的財産」、本年の「生産性向上」に繋がるなど興味深い(別添1参照)。

<参考> 大統領経済報告アーカイブ

<http://www.gpoaccess.gov/eop/index.html>

(了)

¹ http://www.gpoaccess.gov/eop/2007/2007_erp.pdf

² 特許や著作権などの知財の基礎を説明した上、民間シンクタンクなどによる定量分析を積極的に取り入れるなど、政策課題とともに知的財産の価値を分かり易く論じている点が特徴的であった。詳細は[2006年2月17日付け知財ニュース「2006年版大統領経済諮問委員会年次報告書、知財を章立て」](#)を参照。

米国大統領経済報告(経済諮問委員会報告書)の内容推移

	2003	2004	2005	2006	2007
経済全般・政府規定					
生産性向上					
経済拡大					
経済における IP の役割					
イノベーションと情報経済					
自由市場社会における政府規定					
動的経済における規定					
グローバル経済の持続的成長のための課題					
税制度					
持続的成長のための税政策					
国際観点からの税制度					
税制度改革					
税負担					
医療・保険制度					
高齢者向け医療保険制度(メディケア)					
災害保険					
医療保険制度					
退職後のための備え					
社会保障制度の安定					
医療と保険					
エネルギー関連					
運輸セクター: エネルギー・インフラ利用					
エネルギー					
エネルギー市場における規定					
貿易関連					
通貨市場と為替レート					
国際貿易と投資					
資本収支の黒字					
現代国際貿易					
国際貿易と国際協調					
国際資本移動					
貿易と資本移動の関係					
労働問題					
移民					
労働力と技術(教育・移民・職業訓練)					
労働市場における政策					
産業					
農業					
金融サービス					
製造業					
その他					
個人の選択肢の拡大					
HIV/AIDS のグローバル感染					
歳入・予算概算					
環境保護					
不法行為					
コーポレート・ガバナンス					